

2022年第3四半期の国民所得統計及び国内経済情勢展望

2022年11月29日 行政院主計総処発表
(台北事務所経済室仮訳)

I 概要

行政院主計総処は11月29日、2020年第1四半期から2022年第2四半期の国民所得統計の修正、2022年第3四半期の国民所得統計の速報値、2022年第4四半期及び2023年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

- 一. 2020年及び2021年の経済成長率は、それぞれ+3.39% (修正前+3.36%)、+6.53% (修正前+6.57%) に修正された。
- 二. 2022年第1、第2四半期の経済成長率 (yoy) は、それぞれ+3.87% (修正前+3.72%)、+2.95% (修正前+3.05%) に修正された。2022年第3四半期の経済成長率 (速報値) は+4.01%、10月時点の概算値+4.10%から0.09%の下方修正となった。
- 三. 2022年第4四半期の経済成長率予測は+1.52% (8月時点の予測値から2.01%の下方修正) となる見込み。2022年通年では+3.06% (0.70%の下方修正) となり、一人当たりGDPは3万2,914米ドル、一人当たりのGNIは3万3,667米ドル、CPIは+2.94%となる見込み。
- 四. 2023年の経済成長率の予測は+2.75%、8月時点の予測値+3.05%から0.30%の下方修正となる。一人当たりGDPは3万2,700米ドル、一人当たりのGNIは3万3,425米ドル、CPIは+1.86%となる見通し。

II 国民所得統計及び予測

一. 2020年、及び2021年経済成長率の修正

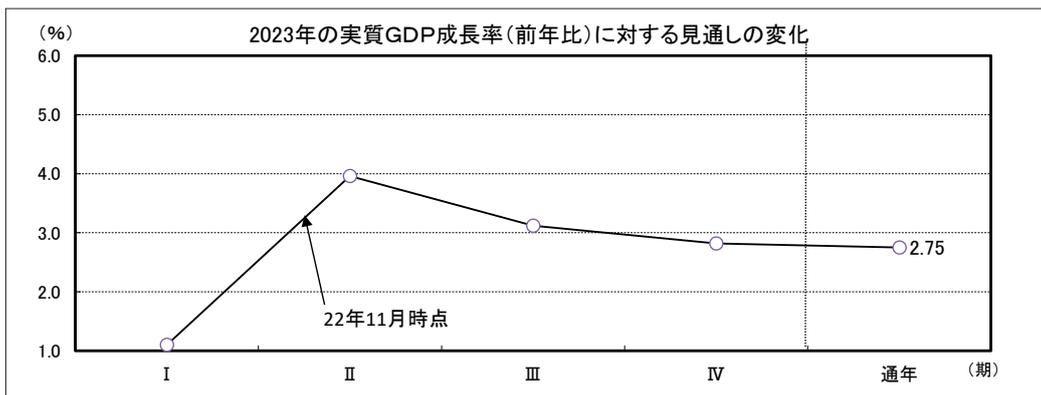
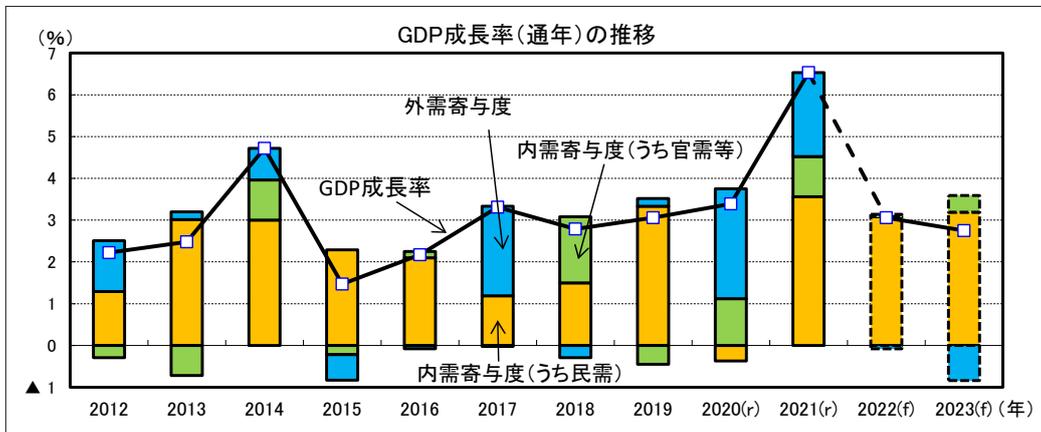
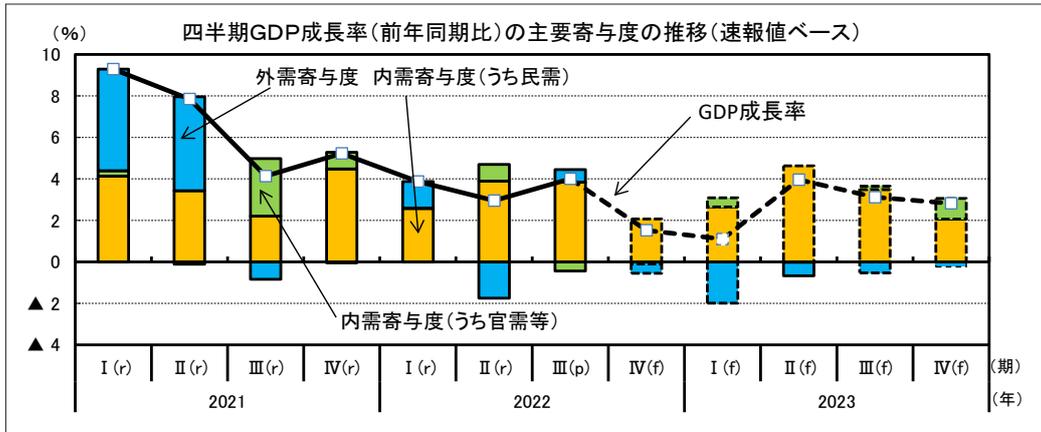
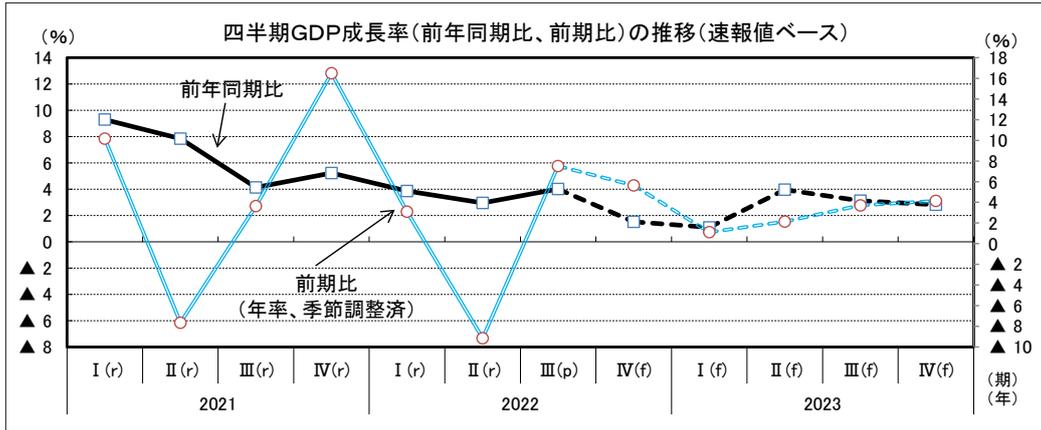
国民所得統計は毎年11月に、各種の最新調査

及び関連資料に基づいて過去2年間の統計を修正している。2020年及び2021年の経済成長率は、それぞれ+3.39%、+6.53%で元の数値から、それぞれ0.03%の上方修正、0.04%の下方修正となった。

- (一) 今回の修正は、最新の製造業投資及び運営概況、工場校正、営利事業所得税の申告データ、税関統計、中央銀行の国際収支、台湾内の旅行状況、教育消費支出、家庭収支調査、卸売、小売及び飲食レストラン業経営状況調査などの各項目の調査及び公務統計の最新資料、上場・店頭会社の財務諸表、公営事業及び各級政府の最新の決算書などの関連資料に基づき、2020年及び2021年の各四半期の統計を検討・修正した。
- (二) 修正後の2020年の経済成長率は+3.39%となり、修正前の数値の+3.36%から0.03%の上方修正となり、名目GDP生産額は19兆9,148億台湾元に修正した。2021年の経済成長率は+6.53%と修正前の数値の+6.57%から0.04%の下方修正となり、名目GDP生産額は21兆7,390億台湾元に修正した。

二. 2022年第1、2四半期の修正

2022年第1、2四半期の経済成長率 (yoy) は、それぞれ+3.87%、+2.95%に修正した。2022年上半期の経済成長率は+3.41%となった。これは主に、経済部の「製造業投資及び運営概況調査」などの投資関連調査、中央銀行の国際収支 (BOP)、各級政府の会計報告などの最新資料に基づいて修正した。第1、第2四半期の季節調整後の前期比成長率 (saqr) は、それぞれ+0.76%、▲2.37%、同年率換算値 (saar) は、それぞれ



+3.09%、▲9.15%となった。

三. 2022年第3 四半期経済成長率の速報値

2022年第3 四半期速報値における実質GDPの対前年同期比成長率 (yoy) は+4.01%と、10月時点の概算値 (+4.10%) から0.09%の下方修正、8月時点の予測値+4.71%から0.70%の下方修正となった。季節調整後の前期比成長率 (saqr) は+1.83%、同年率換算値 (saar) は+7.51%となった。

(一) 外需面について

1. 世界的なインフレ圧力が依然として高く、金融引締め策の持続、加えて中国によるゼロコロナ政策の継続、国際景気の顕著な下振れ、市場需要の減少、在庫調整圧力の高まりなどにより輸出の成長に影響が出ることから、第3 四半期の輸出 (米ドルベース) は前年同期比+3.36% (台湾元ベースでは+11.85%) となった。また、三角貿易の純収入も制約を受けたことから、各統計の調整を行い、サービス輸出を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は+2.75%となった。
2. 輸入について、世界経済成長の減速に伴い、市場需要の減少による在庫補填が保守的となり、第3 四半期の輸入 (米ドルベース) は前年同期比+6.41% (台湾元ベースでは+15.12%) となった。このうち、農工原材料、及び消費関連品はそれぞれ+7.82%、+7.13%となり、資本設備は+0.19%の微増となった。各統計の調整を行い、サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は+2.30%となった。
3. 輸出と輸入の相殺により、外需の経済成長率への寄与度は+0.61%となった。

(二) 内需面について

1. 第3 四半期の民間消費は、政府による国内旅行支援策の施行及び防疫措置の緩和により、消費の勢いが明らかに回復し、加えて昨年同期の防疫策の施行によって基準値が低かったことから、今年第3 四半期の上昇が顕著であった。

- (1) 国民による国内消費について、国民が新型コロナウイルスと共存する生活様式に次第に慣れてきており、加えて夏季旅行シーズンのピーク、昨年同期の基準値が低かったことから、第3 四半期の小売業、飲食レストラン業売上額はそれぞれ+12.52%、+46.29%となり、レジャー・娯楽関連サービス消費が大幅に増加し、台鉄 (在来線)、台湾高鉄 (台湾新幹線)、MRT (地下鉄) の利用客は前年同期比倍増となったものの、株式市場の不況により、株式の取引手数料収入が大幅に減少し、自動車販売が供給不足の持続によりマイナス成長となったことから、各消費項目と合わせて、外国人観光客の消費、物価要因を控除した第3 四半期の国内消費は+6.70%となった。
 - (2) 国民による海外消費について、各国の水際での防疫措置が漸次に緩和し、第3 四半期の出国者数は倍増し、国民の海外消費支出 (速報値) は2倍近い成長となったが、旅行支出 (サービス輸入に含まれる) も同時に増加し、GDP全体への影響はなかった。
 - (3) 国民による国内外消費を計上した第3 半期の実質民間消費の成長率 (速報値) は+6.95%となり、経済成長率全体への寄与度は+2.99%となった。
2. 実質政府消費は+2.12%、経済成長全体への寄与度は+0.29%となった。これは主に、防疫関連支出の増加によるものである。
 3. 資本形成について、業者による持続的な資本設備の拡大、及びグリーンエネルギーインフラ設備構築により、第3 四半期の資本設備輸入 (台湾元ベース) は前年比+8.35%となった。このうち、国内製造業の投資財生産量は+10.67%となり、建築工事、機器設備及び知的財産投資とも持続的に増加したことから、運輸機械及び在庫調整を計上し、物価要因を控除した第3 四半期の資本形成の実質成長率 (政府、公営及び民間固定投資、在庫調整を含む) は前年同期比+0.31%となり、経済成長率への寄与度は+0.11%となった。
 4. 以上の各項目を合わせた第3 四半期の内需全体の成長率は+3.98%、経済成長率全体への

寄与度は+3.40%となった。

(三) 生産面について

1. 農業は、畜産及び漁業の産量増加により、第3四半期の農業の実質成長率は+0.80%となり、経済成長率への寄与度は+0.01%となった。
2. 工業生産の実質成長は+2.99%となった。
このうち、製造業生産指数は高速演算、車載電子機器などのウェハーへの需要増加、加えてクラウドサービスへの需要増加、サプライチェーン分断問題の漸次改善、電子・情報関連商品は引き続き増産となったものの、化学原材料、基本金属、機械設備などの伝統産業は需要減少に伴う生産の減少が一部の成長力を抑制したことから、第3四半期の製造業生産指数は+0.13%となり、三角貿易の収益及び研究開発などを合わせた第3四半期の製造業の実質成長率は+2.83%となり、経済成長率への寄与度は+0.99%となった。建築部門について、企業によるグリーンエネルギーインフラ設備の持続的な構築、及び公共工事への需要増加により、第3四半期の建築業の実質成長率は+3.30%となり、経済成長率への寄与度は+0.11%となった。
3. サービス業について、卸売業はハイテク新商品の在庫補填の恩恵を受け、第3四半期の売上額は前年同期比+2.07%となった。小売業は防疫措置の緩和により外出型消費が回復し、且つ前年同期に警戒レベル3の実施によって基準値が低かったことから、第3四半期の売上額は前年同期比+12.52%となった。物価要因を控除した卸売・小売業全体の実質成長率(速報値)は+1.84%となり、経済成長率への寄与度は+0.23%となった。運輸及び倉庫業は民衆の外出意欲が回復し、加えて昨年基準値が低かったことから、陸上及び航空の各旅客運搬量はいずれも大幅に増加したものの、伝統産業の生産活動の低下を受けた貨物運搬への需要減少により、第3四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は+16.26%となり、経済成長率への寄与度は+0.44%となった。宿泊業、飲食レストラン業も消費者の増加及び国内旅行支援策の施行、加えて昨年基準値が低かったことから、第3四

半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比+46.29%の大幅増となった。観光宿泊施設の総収入は+143.36%となったことから、第3四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は+42.44%となり、経済成長率への寄与度は+0.72%となった。金融保険業について、銀行の利息収入純額は+13.11%となった一方、上場会社の株取引高の昨年基準値が高かったことにより、証券先物業の売上収入は▲27.49%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第3四半期の金融・保険の実質成長率は▲5.31%、経済成長率への寄与度は▲0.37%となった。

四. 2022年第4四半期及び2023年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. IHS Markitグローバルインサイト(以下「IHS」)の11月の最新資料によると、ロシア・ウクライナ戦争の膠着が国際農工業原材料価格の持続的な高騰をもたらし、各国はインフレ抑制のための金融引締め策を持続的に施行していることにより、消費及び投資が抑制され、加えて中国によるゼロコロナ政策の施行によって、世界経の済下振れリスクが高まっていることから、2022年の世界経済の成長率は+2.9%(2022年7月時点の予測値から0.2%上方修正)、2023年の経済成長率は+1.5%(1.1%の下方修正)となる見通しであるとしている。このうち、2022年及び2023年の先進国経済はそれぞれ+2.5%(0.4%の上方修正)、+0.1%、(1.3%の下方修正)となり、新興国経済の成長率はそれぞれ+3.4%(7月時点の予測値と横ばい)、+3.2%(0.9%の下方修正)となる見通しである。
2. 米国経済は、インフレを抑制するため、連邦準備銀行は積極的な利上げ及びバランスシートの縮小を実施し、企業及び住宅投資が2四半期連続の減少となり、経済成長が弱含みとなることから、IHSの予測では、2022年の経済成長率は前年同期比+1.8%(0.4%の上方修正)、2023年は▲0.2%(1.5%の下方修正)となる見込み。

3. ユーロ圏の経済は、エネルギーの供給不足によってインフレ圧力が高まっており、実質所得の減少をもたらし、民間消費の意欲に影響を与え、生産が減少したことから、2022年のドイツ、フランス、イギリスの成長率はそれぞれ+1.7%（7月時点の予測値と横ばい）、+2.5%（0.3%上方修正）、+4.4%（1.0%ポイントの上方修正）となり、2023年はそれぞれ▲1.0%（2.2%下方修正）、▲0.4%（1.3%下方修正）、▲0.9%（1.3%ポイント下方修正）となる見通しである。
4. 中国大陸経済は、新型コロナウイルス感染拡大を抑えるため、厳しいロックダウン措置を施行し、生産及び消費に悪影響を与え、加えて不動産市場の低迷が持続し、経済の成長を減速させることから、2022年の経済成長率は前年同期比+3.0%（1.0%の下方修正）、2023年は+4.4%（0.8%の下方修正）となる見通しである。
5. IHSが予測した2022年、及び2023年における韓国の経済成長率はそれぞれ+2.5%、+1.7%（それぞれ0.2%、0.1%の下方修正）となる見込み。香港はそれぞれ▲2.8%（4.1%の下方修正）、+3.0%（0.9%の下方修正）、シンガポールはそれぞれ+3.3%（0.3%の下方修正）、+2.8%（0.7%の下方修正）、及び日本はそれぞれ+1.6%（0.1%の下方修正）、+1.2%（0.5%の下方修正）となる見通し。

(二) 2022年第4 四半期、及び、2023年の国内経済予測

1. 対外貿易

- (1) 2022年の上半期は、ハイテク産業への需要増加及び企業のデジタル化への転換が持続的に拡大し、輸出は順調であったものの、下半期において、各国におけるインフレ及び利上げ圧力の高まり、加えて中国大陸によるゼロコロナ政策の施行、世界的な最終需要の減少、業者による在庫調整の持続により、2022年第4 四半期の輸出は1,176億米ドル、前年同期比▲3.89%となった。三角貿易及び運輸サービスも対外貿易の不況により減少したことから、商品及びサービス貿易を計上し、物価要因を控除した

2022年第4 四半期の輸出の実質成長率は+0.05%（8月時点の予測値から4.05%の下方修正）となる見込み。輸入は輸出、投資等の減少に伴う輸入減少により、2022年第4 四半期は1,041億米ドル、前年同期比▲0.73%となり、輸入の実質成長は同+0.94%（1.72%の下方修正）となる見通し。1～3 四半期と合わせた2022年の輸出（米ドルベース）は4,853億米ドル（同+8.73%）、輸入は4,311億米ドル、（同+12.86%）となり、2022年の輸出、輸入は前年同期比それぞれ+3.96%（1.88%の下方修正）、+5.27%（0.60%の下方修正）となる見通しである。

- (2) 2023年を展望すると、世界経済が僅か+1.5%の低成長となり、IMF（国際通貨基金）の10月の最新予測によると、2023年の世界の貿易量は+2.5%と2022年の+4.3%を下回るほか、7月時点の予測値+3.2%より0.7%の下方修正となり、対外貿易の伸びが緩やかとなることから、2023年の輸出は4,843億米ドル、前年同期比▲0.22%となり、輸入は4,293億米ドル、同▲0.42%となる見込み。サービス貿易について、水際制限の緩和に伴い、旅行収支が大幅に増加することから、商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2023年の輸出・輸入の実質成長率は、それぞれ+3.75%（1.30%の下方修正）、+6.00%（1.02%の下方修正）となる見通し。

2. 民間消費

防疫管制措置を漸次に緩め、消費力が徐々に回復し、ショッピング、国内旅行及び食事会への需要の回復、加えて雇用市場の改善、企業による賃金アップにより、2022年第4 四半期の民間消費の実質成長率は+2.65%（0.26%の上方修正）となる見込み。第1～3 四半期と合わせた2022年通年の民間消費は前年同期比+3.29%（0.26%の上方修正）となり、2023年は、水際制限の解禁により国境を越える海外旅行の再開により、民間消費の実質成長率は+5.48%（0.60%の上方修正）となる見通し。

3. 固定投資

- (1) 民間投資については、国内半導体企業が積極的に国内生産能力を拡大し、政府による台湾投資三大支援策の持続的な施行、加えて洋上風力発電及び太陽光発電等のグリーンエネルギー施設の継続的な建設などは、関連産業の増産及び設備投資の増加、工場増設をもたらすものの、世界景気の先行きには不確定要素が高まってきており、業者による在庫調整が生産を抑制し、一部企業による投資計画の延長、或いは保守的となることから、2022年第4四半期の民間投資の実質成長率は+4.45%（1.53%の下方修正）となり、第1～3四半期と合わせた2022年通年の民間投資の実質成長率は+7.30%（0.75%の上方修正）となる見込み。2023年は同+3.04%（0.39%の下方修正）となる見通しである。
- (2) 公共投資を計上した2022年の固定投資の実質成長率は+7.11%（0.97%の上方修正）となり、2023年は+3.36%（0.32%の下方修正）となる見通しである。

4. 物価

- (1) 国際機関の予測及び石油価格の変動を参考とし、2022年第4四半期のOPECバスケット原油価格を1バレル=91.0米ドル（10.3米ドルの下方修正）、通年では1バレル=100.7米ドル（3.4米ドルの下方修正）、また、2023年のOPECバスケット原油価格を1バレル=92.3米ドル（3.3米ドルの下方修正）と設定する。
- (2) 2022年の卸売物価指数（WPI）は、ロシア・ウクライナ戦争及びエネルギーの供給不足は本来の供給サプライチェーンに影響を与え、国際原材料価格の高騰が持続し、加えて台湾元の対米ドルレートの切り下げが業者の輸入コストの増加をもたらすことから、2022年のWPIは+12.51%（0.59%の上方修正）となり、2023年は、世界景気の減速、最終需要の減少、原材料及び工業産品価格が安定することが見込まれることから、+0.70%（3.83%の上方修正）となる見込み。
- (3) 消費者物価指数（CPI）は、業者がコスト増

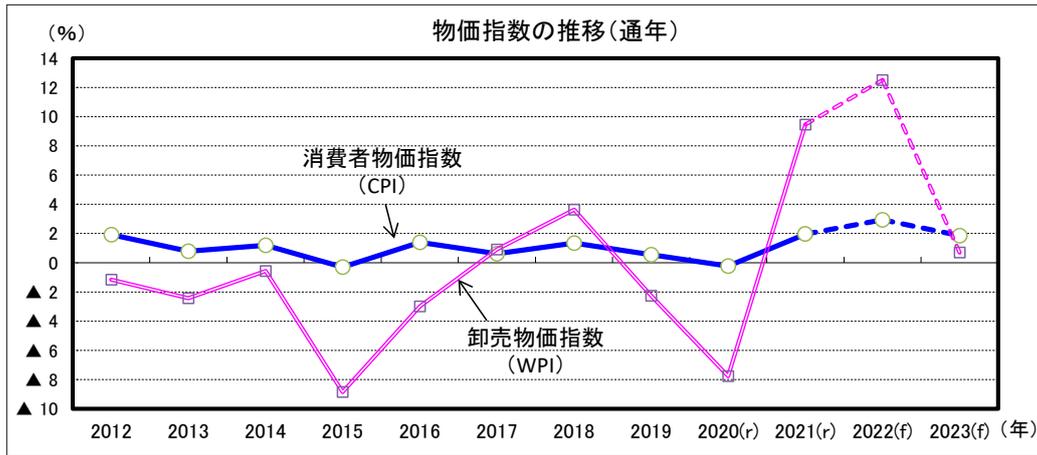
の圧力を漸次に商品に反映し、外食価格及び家賃の上昇幅が拡大し、水際制限の緩和により旅行関連サービス価格の下落が容易ではないことから、2022年のCPIは+2.94%（0.02%の上方修正）となり、2023年は原材料価格上昇の落ち着きにより上昇幅が+1.86%となる見通し。

5. 以上の要因を総合すると、2022年通年の経済成長率は+3.06%（0.70%ポイントの下方修正）となり、CPIは+2.94%となる見通し。また、2023年の経済成長率は+2.75%（0.30%ポイントの下方修正）、CPIは+1.86%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. 中国大陸によるゼロコロナ政策の進捗調整が世界経済に与える影響。
2. 各国の金融政策及び米ドル相場動向が国際金融市場に与える影響。
3. 米国の半導体支援法案及びこれに類似する欧州半導体法案が世界半導体サプライチェーンの調整に与える影響。
4. ロシア・ウクライナ戦争、及び中東の地政学リスク、気候変動などが国際原材料価格の動向に与える影響。

(了)



重要経済指標

行政院主計総処 2022年11月29日発表

	経済成長率 (実質GDP) (%)			一人当たりGDP		一人当たりGNI		消費者物価 値上昇率	卸売物価 値上昇率	名目GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	
2009年	▲1.61	—	—	559,807	16,933	577,241	17,460	▲0.87	▲8.73	12,961,656
2010年	10.25	—	—	607,596	19,197	625,560	19,765	0.97	5.46	14,119,213
2011年	3.67	—	—	614,922	20,866	630,965	21,410	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.22	—	—	630,749	21,295	649,322	21,922	1.93	▲1.16	14,677,765
2013年	2.48	—	—	654,142	21,973	671,384	22,552	0.79	▲2.43	15,270,728
2014年	4.72	—	—	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	▲0.56	16,258,047
2015年	1.47	—	—	726,895	22,780	745,634	23,367	▲0.30	▲8.85	17,055,080
2016年	2.17	—	—	746,526	23,091	765,711	23,684	1.39	▲2.98	17,555,268
2017年	3.31	—	—	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	0.90	17,983,347
2018年	2.79	—	—	779,260	25,838	796,852	26,421	1.35	3.63	18,375,022
2019年	3.06	—	—	801,348	25,908	821,527	26,561	0.56	▲2.26	18,908,632
2020年(r)	3.39	—	—	844,485	28,549	868,732	29,369	▲0.23	▲7.77	19,914,806
第1季(r)	2.88	▲1.45	▲0.37	199,628	6,613	207,226	6,866	0.54	▲5.11	4,711,195
第2季(r)	0.62	▲4.20	▲1.07	201,090	6,711	206,914	6,906	▲0.97	▲11.25	4,743,777
第3季(r)	4.44	20.01	4.67	216,649	7,340	223,052	7,558	▲0.48	▲8.65	5,107,788
第4季(r)	5.39	11.30	2.71	227,118	7,885	231,540	8,039	▲0.04	▲5.99	5,352,046
2021年(r)	6.53	—	—	926,314	33,059	945,850	33,756	1.96	9.46	21,738,982
第1季(r)	9.29	10.17	2.45	225,230	7,932	231,104	8,139	0.80	1.03	5,300,930
第2季(r)	7.85	▲7.64	▲1.97	222,767	7,957	227,339	8,120	2.12	11.06	5,234,720
第3季(r)	4.14	3.63	0.90	231,240	8,296	234,843	8,425	2.28	11.98	5,422,895
第4季(r)	5.23	16.49	3.89	247,077	8,874	252,564	9,072	2.68	14.13	5,780,437
2022年(f)	3.06	—	—	981,588	32,914	1,003,817	33,667	2.94	12.51	22,818,565
第1季(r)	3.87	3.09	0.76	242,033	8,644	249,814	8,922	2.81	12.54	5,644,734
第2季(r)	2.95	▲9.15	▲2.37	236,972	8,044	244,036	8,284	3.46	16.24	5,504,295
第3季(p)	4.01	7.51	1.83	246,938	8,123	248,229	8,165	2.92	12.04	5,727,027
第4季(f)	1.52	5.64	1.38	255,645	8,103	261,738	8,296	2.57	9.41	5,942,509
2023年(f)	2.75	—	—	1,019,250	32,700	1,041,864	33,425	1.86	0.70	23,804,379
第1季(f)	1.10	1.11	0.28	248,355	7,968	257,008	8,245	2.11	5.15	5,788,946
第2季(f)	3.96	2.14	0.53	249,060	7,990	253,995	8,149	1.60	▲1.97	5,815,231
第3季(f)	3.12	3.71	0.92	256,935	8,243	259,366	8,321	1.82	▲0.31	6,005,180
第4季(f)	2.82	4.14	1.02	264,900	8,499	271,495	8,710	1.93	0.20	6,195,022

(出典) 行政院主計総処

r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値

GDPの各構成項目の寄与度（対前年同期比）

(単位：%)

	GDP	国内需要						民間消費						政府消費						固定資本形成						民間投資						公営事業投資						政府投資						輸出						輸入					
		国内需要		民間消費		政府消費		固定資本形成		民間投資		公営事業投資		政府投資		輸出		輸入																																					
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度																						
2013	2.48	2.47	2.29	2.55	1.40	▲1.36	▲0.21	7.03	1.59	9.16	1.61	0.05	▲2.27	▲0.08	0.19	3.21	2.55	3.26	2.35																																				
2014	4.72	4.33	3.96	3.70	2.00	3.78	0.56	3.50	0.79	5.48	1.00	0.07	▲8.33	▲0.27	0.76	5.99	4.65	5.63	3.88																																				
2015	1.47	2.30	2.07	2.86	1.51	▲0.13	▲0.02	2.68	0.60	4.28	0.78	▲0.09	▲0.09	▲0.09	▲0.61	0.36	0.28	1.32	0.89																																				
2016	2.17	2.58	2.25	2.64	1.36	3.68	0.51	3.44	0.74	4.08	0.74	▲3.89	▲0.04	1.75	0.05	▲0.08	▲0.66	▲0.99	▲0.58																																				
2017	3.31	1.34	1.17	2.70	1.40	▲0.41	▲0.06	▲0.26	▲0.06	▲1.16	▲0.21	0.51	5.82	0.15	2.14	4.50	3.03	1.63	0.89																																				
2018	2.79	3.55	3.08	2.05	1.07	4.02	0.56	3.19	0.67	2.45	0.43	14.23	3.78	0.10	▲0.29	0.20	0.13	0.78	0.42																																				
2019	3.06	3.24	2.88	2.25	1.18	0.55	0.08	11.12	2.42	12.03	2.15	1.63	9.18	0.25	0.19	0.69	0.46	0.49	0.27																																				
2020(r)	3.39	0.84	0.75	▲2.55	▲1.33	2.78	0.39	6.15	1.47	4.87	0.96	28.87	5.80	0.17	2.63	1.19	0.75	▲3.54	▲1.88																																				
I(r)	2.88	2.27	2.11	▲2.13	▲1.15	3.57	0.47	9.10	2.13	8.54	1.77	17.47	11.53	0.24	0.78	▲2.17	▲1.32	▲3.88	▲2.10																																				
II(r)	0.62	▲0.01	▲0.01	▲5.52	▲2.89	▲0.51	▲0.07	5.16	1.23	3.18	0.63	44.31	3.86	0.11	0.63	▲3.82	▲2.37	▲5.75	▲3.00																																				
III(r)	4.44	0.63	0.55	▲1.26	▲0.66	3.90	0.55	7.30	1.73	6.44	1.29	29.47	6.31	0.18	3.89	3.08	1.95	▲3.70	▲1.95																																				
IV(r)	5.39	0.51	0.45	▲1.38	▲0.71	3.98	0.59	3.44	0.85	1.34	0.23	23.92	3.86	0.17	4.94	6.85	4.35	▲1.08	▲0.59																																				
2021(r)	6.53	5.24	4.52	▲0.35	▲0.17	3.69	0.51	14.46	3.50	18.90	3.73	5.04	▲10.10	▲0.31	2.01	17.27	10.03	18.06	8.02																																				
I(r)	9.29	4.96	4.39	2.55	1.24	4.72	0.63	12.12	2.97	13.66	2.89	32.84	▲8.83	▲0.21	4.90	21.83	12.28	16.54	7.38																																				
II(r)	7.85	3.81	3.32	▲0.68	▲0.32	2.01	0.28	13.10	3.22	18.64	3.75	▲18.87	▲0.30	▲0.23	4.53	22.61	12.83	18.77	8.30																																				
III(r)	4.14	5.86	4.98	▲5.58	▲2.65	3.50	0.49	19.80	4.76	24.25	4.86	19.24	▲11.11	▲0.32	▲0.84	14.10	8.27	20.67	9.11																																				
IV(r)	5.23	6.22	5.27	2.29	1.10	4.44	0.64	12.64	3.00	18.91	3.38	4.43	▲11.56	▲0.45	▲0.05	12.20	7.26	16.37	7.31																																				
2022(f)	3.06	3.69	3.14	3.29	1.47	2.92	0.39	7.11	1.86	7.30	1.61	13.77	2.32	0.06	▲0.08	3.96	2.63	5.27	2.72																																				
I(r)	3.87	3.04	2.61	0.67	0.29	▲0.56	▲0.07	9.22	2.32	10.33	2.28	0.95	2.32	0.03	1.27	8.98	5.69	8.92	4.43																																				
II(r)	2.95	5.58	4.70	3.14	1.38	5.99	0.78	11.27	2.92	11.38	2.52	34.58	0.38	0.01	▲1.75	4.78	3.18	9.81	4.92																																				
III(p)	4.01	3.98	3.40	6.95	2.99	2.12	0.29	4.97	1.39	3.52	0.85	31.77	6.04	0.15	0.61	2.75	1.88	2.30	1.27																																				
IV(f)	1.52	2.32	1.97	2.65	1.18	3.96	0.57	3.56	0.91	4.45	0.89	▲1.55	1.02	0.06	▲0.45	0.05	0.08	0.94	0.52																																				
2023(f)	2.75	4.14	3.59	5.48	2.48	2.89	0.39	3.36	0.93	3.04	0.71	5.29	5.06	0.14	▲0.84	3.75	2.73	6.00	3.57																																				
I(f)	1.10	3.58	3.09	4.00	1.87	4.08	0.49	3.45	0.92	3.20	0.78	9.05	4.06	0.07	▲1.99	1.67	1.27	5.44	3.26																																				
II(f)	3.96	5.27	4.61	9.30	4.12	1.57	0.21	2.30	0.68	2.02	0.51	1.41	5.51	0.14	▲0.65	3.12	2.34	4.63	3.00																																				
III(f)	3.12	4.22	3.65	5.98	2.65	2.06	0.28	2.64	0.77	3.37	0.84	▲7.59	2.03	0.05	▲0.53	5.32	3.79	7.51	4.32																																				
IV(f)	2.82	3.54	3.05	2.96	1.35	3.82	0.57	5.09	1.33	3.58	0.71	16.08	7.62	0.29	▲0.24	4.77	3.42	6.39	3.66																																				

(出典) 行政院主計総処

(注) r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値